

一般社団法人日本専門医機構（第6期）

2024年度 第1回（第6期1回）外部評価委員会 議事録

開催日時	2025年1月23日（木）17時00分～18時30分		
開催場所	日本専門医機構会議室+WEB会議		
出席者	委員長	岩本	裕
	委員	神津	カンナ（WEB）
		當麻	あづさ（WEB）
		中島	正治（WEB）
		山口	徹
	理事長	渡辺	毅
	事務局	事務局	他

I. 諮問事項

1. 第6期 執行部について

1. 理事会・委員会について

事務局より第6期の理事構成について説明があり、ほとんどが5期からの再任で、理事全体のうち女性理事は6名、非医師は4名、新任理事は男性医師5名であることが報告された。

続いて委員会については、現在活動している委員会等は24あり、組織図案においては、若手医師の意見を反映する場として設けられた「U40（アンダーフォーティー）仮称」が将来構想委員会の下に位置づけられたことが報告された。理事長からは、前期同様に各委員会に担当理事を配置し、理事会への引き継ぎを行うこと、委員会の未解決問題を議論するためにワーキンググループが立ち上げられ、その中でも委託料問題検討ワーキンググループは学会への審査委託料の問題を解決するべく設置され、学会の意見を聞きつつ第6期終了までに方針を定めた旨の報告があった。委員長より委託料の現状について質問があると、理事長からはこれまでの経緯を含めて説明がなされた。また、今後、運営委員会は新しい問題の企画も行っていくとし、組織図上での位置を変更したとの説明もなされた。

委員長および委員からは、委員会数が多いことおよび年に数回しか開催されない委員会を統合する考えはないかとの質問と、理事長は委員長を担うのではなくトップとして報告を受けたことに責任を持つ立場にあるべきではないかということ、ワーキンググループで決定したことを委員会を通じて理事会に上げるならば、ワーキンググループを委員会の下に位置づけてはどうかとの提案があり、それらに対し理事長からは検討したい旨の回答がなされた。

答申)

- ・組織図案について、本来委員会の下に置くワーキンググループも委員会と並列されているため、位置づけが分かりづらく整理されていない印象を受ける。
- ・理事長が委員長を行っている委員会があるが、組織論的にはトップは現場に責任を持つのではなく、現場で行ったことの報告を受け、それに対して責任を持つ方が健全な組織になりやすいと考える。
- ・ワーキンググループを含めて委員会の数が多いように思われるので整理してはどうか。
- ・委員会の数は多いが、整理はするにしても様々な学会の先生が議論する場は少ないため、専門医制度の発展のために積極的に活動してもらいたい。

## 2. 各委員会の「事業計画」および「委員会の構成、目的、目標」について

事務局より、「令和7年度事業計画（案）」が示され、次回理事会にて承認されれば、2月開催予定の社員総会で報告することが説明された。また、「委員会の構成、目的、目標（案）」も示され、各委員会の成立要件や議決要件にばらつきがあるため、総務委員会にて成立要件を「委員総数の過半数以上」、議決要件を「出席委員の過半数以上」と定め、当機構の基準とする予定であることが説明された。

## 3. 若手医師の意見を聴く会について

事務局より、若手医師の意見を反映する場として設けられた「U40（アンダーフォーティ）仮称」は、どの委員会にも貢献できる立場であることから将来構想委員会の下に設置したことが改めて説明された。委員からは若手医師の人選方法について質問があり、理事長から40歳未満を前提に、領域のバランス及びジェンダーダイバーシティを考慮しつつ人選を行うとの回答があった。また、現時点では各領域に推薦を求める意向であると述べた。さらに委員から、40歳未満と言っても幅があり、年代によって話が異なってくるため、どのように意見を聴取するのか質問があり、理事長は、各領域学会ですでにU40の会を設けているため、その成功事例等を参考にしながら進めていきたいと回答した。また、働き方改革について言及し、特に子育て支援の制度を研修の中で構築していきたいという意向を示した。

答申)

- ・前回の本委員会において、若手の医師が自分よりキャリアのある医師に対して意見を述べにくいとの懸念が示され、外部評価委員会のような外部の場で意見を聴取する方がより適切に意見を吸い上げることができるのではないかと意見があった。この意見は重要であると考え、将来構想委員会の下に位置づけられたとしても、若手医師が本音を言いやすい組織を作してほしい。
- ・U40とはいえ選定する人物によって意見が大きく異なるため、柔軟な選出方法を採用してほしい。
- ・医師の働き方改革に伴う診療体制への影響や直美（臨床研修修了後に美容医療などの自由診療分野に進むこと）など、さまざまな問題が存在しており、各領域でも同様の事態が起こるのではないかと懸念がある。これらの問題について現場からどのように意見を集めるかは難しいところではあるが、幅広く意見を聴取することの出来る体制を整えてほしい。
- ・40歳前後の年代は、医師の数が増えてきた影響が現れ始めていると考えられるため、今後若い年代がマジョリティとなった際に、日本専門医機構に対して支持を失うような事態が生じると、当機構の存続に支障をきたす恐れがある。そのため、若い医師との対話をしっかりと行ってほしい。

## 2. 令和6年度現在の財務状況と令和7年度収支予算について

事務局から現在の財務状況の報告と来年度予算について説明がなされた。また、財務委員会では専門医移行推進による収入増加及びDX化による費用削減に向けて議論が行われたことも報告された。理事長からは、専門医認定証の電子化が現在検討されており、これにより経費削減が見込まれる旨の説明があった。委員から、紙の認定証が提供されないことについて不満が生じるのではないかと懸念があったが、これに対し、理事長より、申請があれば従来通り紙の認定証を提供する方針であるとの回答がなされた。

答申)

- ・議事録作成について外部委託ではなく、議事録作成ソフトなど AI の活用も可能ではないか。
- ・認定証の電子化は良いと思うが、紙の認定証が提供されないことに不満が出るのではないか。
- ・紙の認定証は手数料を徴収するなどして選択肢を残した方が良いと考える。

### 3. その他

なし